

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	1,096,024,424	流動負債	505,996,149
現預金	459,389,200	リース債務	1,039,788
未収収益	82,946,853	未払金	33,613,208
預け金	541,863,487	未払費用	4,781,423
前払費用	3,112,728	未払法人税等	10,206,200
繰延税金資産	8,639,931	未払消費税	3,426,900
その他流動資産	72,225	預り金	436,122,783
		賞与引当金	16,805,847
固定資産	67,615,621	固定負債	47,409,010
(有形固定資産)	(20,019,764)	退職給付引当金	32,273,500
建物	2,294,707	役員退職慰労引当金	15,135,510
建物付属設備	11,981,400		
工具器具備品	4,703,869		
リース資産	1,039,788		
(無形固定資産)	(2,282,625)	負債合計	553,405,159
電話加入権	9,524		
ソフトウェア	2,164,601	(純資産の部)	
その他無形固定資産	108,500	株主資本	610,234,886
(投資その他資産)	(45,313,232)	資本金	100,000,000
長期前払費用	179,678	資本剰余金	90,000,000
長期繰延税金資産	16,762,454	資本準備金	90,000,000
敷金	28,271,100	利益剰余金	420,234,886
その他の投資等	1,207,500	その他利益剰余金	420,234,886
貸倒引当金	△ 1,107,500	繰越利益剰余金	420,234,886
		純資産合計	610,234,886
資産合計	1,163,640,045	負債及び純資産合計	1,163,640,045

個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の償却は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法を採用しております。

その他有形固定資産(リース資産を除く)は定率法を採用しております。

無形固定資産の償却は定額法を採用しております。

リース資産の償却はリース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金・・・当期の負担すべき実際支給見込み額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付にそなえるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金に備えるため、役員報酬規定に基づく期末要支給額を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

売上高は当社における契約成立確認を完了した事業年度に計上しております。

販売費及び一般管理費は期間費用処理をしております。

4. 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

その他の控除対象外消費税等については、当事業年度の期間費用としております。

5. 阪急阪神ホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(追加情報の注記)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。